

学位論文審査の結果の要旨

氏名	ALIAS BIN ABDULLAH
審査委員	主査 小林 一 (印) 副査 佐藤 俊夫 (印) 副査 石田 章 (印) 副査 松田 敏信 (印) 副査 糸原 義人 (印)
題目	Japanese Household Demand for Fresh Fruits, 1973-2006 (日本人世帯における生鮮果実の需要に関する研究, 1973-2006年)
審査結果の要旨	
<p>本研究は、日本経済が高度成長期を終えて安定成長期に移行した1973年から2006年の期間を対象として、日本人世帯における生鮮果実の需要にみられる特徴を明らかにすることを目的として取り組んだものである。</p> <p>研究の独創性は、日本の農業経済学分野において研究対象として扱われる機会が少ない果実、とりわけ生鮮果実を取り上げ、数理モデルを利用して日本人世帯における需要の特質を解明したところにある。また、生鮮果実の中に含めて熱帯果実の需要分析を行っており、日本を対象とした貴重な研究成果を導出している。分析には主に家計調査を中心とする政府統計、および(社)日本青果物輸入安全推進協会の提供によるデータを用いているが、一部には自らが実施した消費者に対する面接調査データを用いており、さらに、卸売市場や小売業店舗等における流通現場の実態調査を実施して、数理解析による数値理解を深めている。分析に使用した数理モデルは、二重対数関数および線形近似法によるAIDSモデルであり、生鮮果実の消費動向とそこにおける需要特性を、計量化を通じてより科学的に整理している。</p> <p>本研究が分析期間とした1973年から2006年の期間には、日本人世帯の食生活において欧米化の動きが定着し、外食、中食、ファストフード等の普及により伝統的な食文化が大きな変化をとげた。そうした中で日本型食生活の見直しや食の安全・安心への関心の高揚等の動きが現れている。日本人の食生活において果実は古くから重要な部分を占めてきており、現在でも消費需要は高い。しかし、近年の食生活の変化により、日本人世帯における生鮮果実の消費量は1973年以来減少している。日本人1人当たりの年間平均消費量の推移をみると、1965年の45.2キロから増加し、1973年には54.6キロのピークに達したが、その後後退に転じ2006年には27.5キロにまで減少している。一方、消費支出をみると、日本における生鮮果実に対する家計支出は、増加傾向にあった時期(1973~1992)と減少傾向にある時期(1992~2006)という2つの時期に区分することができる。日本では、それぞれの果</p>	

物が異なる消費特性や需要傾向を持つため、果物の消費量の変化は異なるパターンを示す。したがって、価格と支出弾力性を理解することによって、各果物の経済特性を理解することが重要となる。

本研究では、このような課題認識に基づき、最初に、日本の家庭で消費される食品中における生鮮果実の位置づけを明確にするために統計データを用いて食料消費パターンの解析を行なった。そして、家庭消費における果物の位置づけは、価格弾力性のない段階から、強い価格弾力性と所得非弾力性を持つように変化していること、他の食品群との交差価格弾力性から、果物は米、パン、麺類、魚介類、肉、野菜の代替財であること、その他穀物、乳製品、菓子類、油脂類、アルコール、飲料の補完財としての性質が強いことを示した。

続いて、果実消費における国内の地域性を検証するために、国内の県庁所在地等を含む主要 49 都市を対象として需要予測を行った。そして、各都市を対象として需要の潜在的な増加/減少割合を算出し、14 の生鮮果実について時系列データの比較を行って、日本の果物消費が価格の影響を非常に強く受けていること、家計における果物消費に関する支出が減少していることを明らかにした。この研究の一環として、東京都民の生鮮果実消費行動の分析を面接調査データに基づいて実施し、首都圏における消費者の生鮮果実の消費行動にみられる特徴を明らかにした。

さらに、生鮮果実の中の熱帯果実に着目し、日本人世帯における需要特性を検討した。そして、国内果実と比較して熱帯果実の価格弾力性は低いこと、アボガドとバナナを除いて、他の熱帯果実は支出弾力性が 1 を上回っており、国内果実と比較しても奢侈財として位置づけられていることを明らかにした。また、この研究の一環として、熱帯果実の主要な輸出国である発展途上国における熱帯果実の需要を明らかにする目的で、マレーシアを対象として考察した。その結果、マレーシアにおける熱帯果実の需要は相対的に価格・所得弾力性が高く、先進国、とりわけ日本における生鮮果実の需要分析の結果と同じ状況を示していることを明らかにした。すなわち、支出弾力性は輸入果実で高い値を示すとともに、都市部の住民は輸入果実の購入が多いこと、世帯員数の大きい世帯、高齢者は生鮮果実をより多く購入すること、世帯主の教育水準が高い世帯では、国内の熱帯果実の消費が少ないこと、マレー系、インド系住民は低所得のために生鮮果実の消費が少ないことを示した。